

4～6 月期業況は小幅の低下にとどまる 【特別調査—中小企業における価格転嫁について】

このレポートは、信用金庫が全国約 15,000 の中小企業の 2026 年 4～6 月期の景気の現状と 2026 年 7～9 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 26 年 4～6 月期(今期)の業況判断 D.I. は $\Delta 7.0$ 、前期比 1.2 ポイント低下と、小幅の低下にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I. がプラス 5.4 と小幅改善したもの、同収益判断 D.I. は $\Delta 7.3$ と低下した。販売価格判断 D.I. はプラス 34.5 と、前期比 10 ポイント超の大幅上昇となった。人手過不足判断 D.I. は $\Delta 23.8$ と 2 四半期続けて人手不足感が若干緩和した。設備投資実施企業割合は 20.6% と 2 四半期ぶりに小幅低下した。業種別の業況判断 D.I. は、全 6 業種中、製造業や小売業など 3 業種で改善、建設業など 3 業種で低下した。地域別には全 11 地域中、四国や南九州など 7 地域で低下した。

2. 26 年 7～9 月期(来期)の予想業況判断 D.I. は $\Delta 12.0$ と、今期実績比 5.0 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 6 業種で、また、地域別にも全 11 地域で、それぞれ低下の見通しとなっている。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2026 年 1～3 月	2026 年 4～6 月	2026 年 7～9 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図(今期分)】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビス業											
建 設 業											
不動産業											

(この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ←         → 低調

全業種総合

回答企業 12,927 企業(回答 88.6%)

○業況は小幅の低下にとどまる

26 年 4～6 月期（今期）の業況判断 D. I. は△7.0、前期比 1.2 ポイントの低下と、2 四半期続けて小幅の低下にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 5.4、前期比 0.9 ポイント改善した一方で、同収益判断 D. I. は△7.3、同 3.7 ポイント低下した。なお、前期比売上額判断 D. I. は 2 四半期ぶりにプラス転換して 3.5、前期比 5.4 ポイント改善となった一方で、同収益判断 D. I. は△7.1、同 0.1 ポイントの小幅改善にとどまった。

販売価格判断 D. I. はプラス 34.5、前期比 10.1 ポイント上昇、仕入価格判断 D. I. はプラス 63.2、同 17.5 ポイント上昇と、ともに急激かつ大幅な上昇となった。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が△23.8（マイナスは人手「不足」超、前期は△25.6）と、厳しい人手不足が続くなかで、2 四半期続けて人手不足感が若干緩和した。

資金繰り判断 D. I. は△8.9、前期比 0.2 ポイント改善と、4 四半期ぶりの小幅改善となった。

設備投資実施企業割合は 20.6%、前期比 0.2 ポイント低下と、2 四半期ぶりの小幅低下となった。

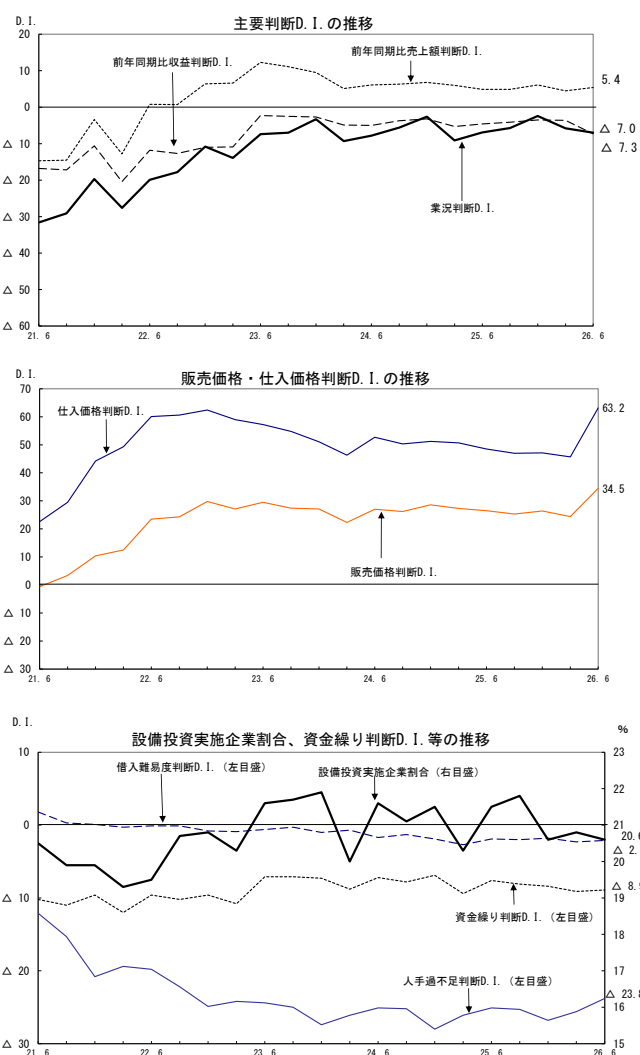
業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、製造業、小売業、サービス業で小幅改善したもの、それ以外の 3 業種では低下した。最も低下幅が大きかったのは建設業（7.5 ポイント）で、次いで不動産業（4.3 ポイント）、卸売業（0.3 ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、北海道、東北、北陸、近畿を除く 7 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは南九州（10.6 ポイント）で、次いで四国（9.9 ポイント）、九州北部（8.1 ポイント）の順だった。なお、水準面では、全 11 地域中、首都圏（0.3）が唯一、プラス水準を維持している。

○全業種・地域で低下の見通し

26 年 7～9 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△12.0、今期実績比 5.0 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種で低下の見通しとなっている。一方、地域別でも、全 11 地域で低下が見込まれている。



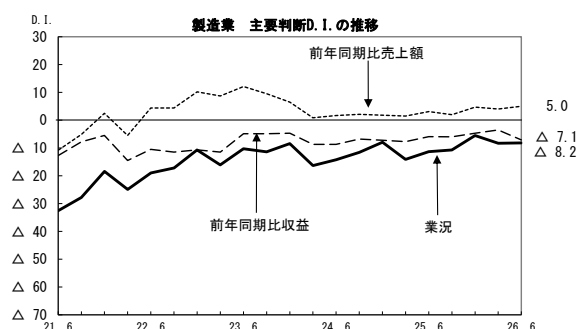
製造業

回答企業 4,135 企業 (回答率 85.7%)

○2 四半期ぶりに小幅改善

今期の業況判断 D. I. は△8.2、前期比 0.1 ポイント改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 5.0、前期比 1.0 ポイント改善したもの、同収益判断 D. I. は△7.1、同 3.6 ポイントの低下となった。一方、前期比売上額判断 D. I. はプラス 5.1、前期比 10.2 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△6.7、同 1.9 ポイント改善と、ともに改善となった。



○販売・仕入価格の判断 D. I. が急激かつ大幅に上昇

設備投資実施企業割合は 23.3%、前期比 0.1 ポイント低下と、2 四半期ぶりの小幅低下となった。

人手過不足判断 D. I. は△21.4（前期は△23.2）と、2 四半期続けて人手不足感が緩和した。

販売価格判断 D. I. はプラス 33.1、前期比 11.5 ポイントの大幅上昇、また、原材料（仕入）価格判断 D. I. もプラス 67.4、前期比 22.2 ポイントの大幅上昇と、ともに急激かつ大幅に上昇した。

なお、資金繰り判断 D. I. は△9.2 と、前期比 0.5 ポイントの小幅改善となった。

○製造業全 22 業種中、12 業種で低下

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、10 業種で改善ないし横ばい、12 業種で低下とまちまちだった。

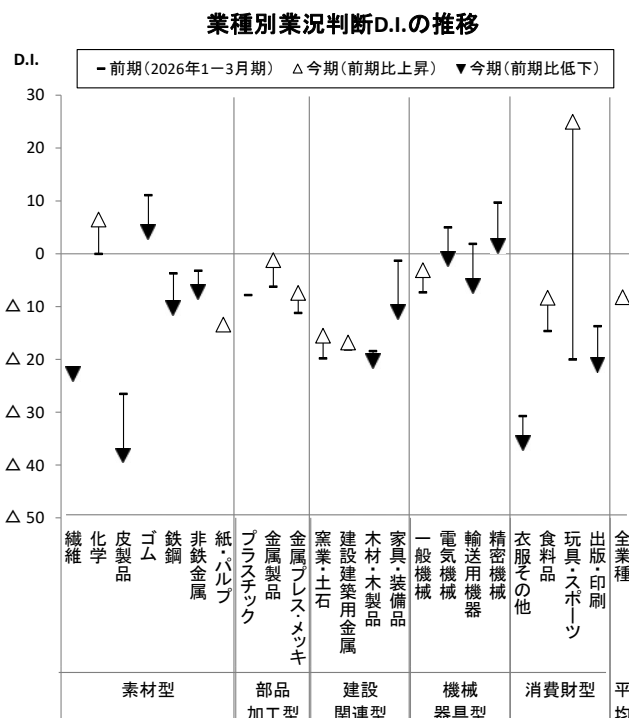
素材型では、全 7 業種中、化学と紙・パルプを除く 5 業種で低下した。

部品加工型は、全 3 業種中、プラスチックが横ばいだったものの、金属製品と金属プレスは改善した。

建設関連型は、全 4 業種中、窯業・土石と建設金属が小幅改善したもの、木材・木製品と家具は低下とまちまちだった。

機械器具型は、全 4 業種中、一般機械で改善したもの、それ以外の 3 業種では低下した。

消費財型では、全 4 業種中、玩具・スポーツと食料品で改善したもの、衣服と出版・印刷では低下した。



○輸出主力型では改善

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態中、問屋商社型、中小メーカー型、最終需要家型で改善したもの、大メーカー型と小売業者型では低下した。

また、輸出主力型の業況判断 D. I. はプラス転換して 4.9、前期比 8.7 ポイントの改善となったものの、内需主力型は△8.2、同 0.5 ポイント低下した。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、1～19 人と 20～49 人の階層で小幅改善したもの、それ以上の階層では低下となった。

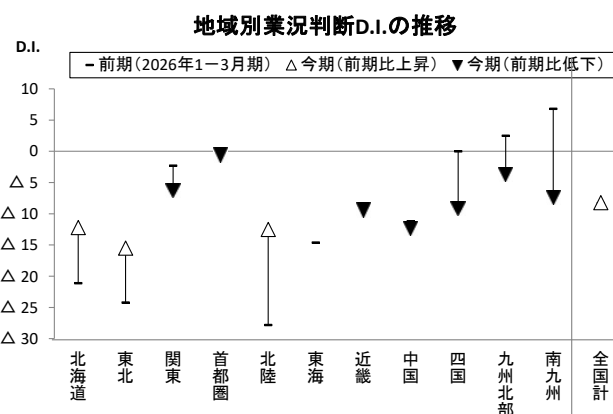
○全 11 地域中、7 地域で低下

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、北海道、東北、北陸、東海を除く 7 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは南九州（14.2 ポイント）で、次いで四国（9.2 ポイント）、九州北部（6.2 ポイント）の順だった。また、D. I. の水準に着目すると、全 11 地域がマイナス水準となったなかで、とりわけ東北（△15.5）や東海（△14.6）、北陸（△12.5）などが相対的に厳しい水準にある。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△13.1 と、今期実績比 4.9 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、非鉄金属など 6 業種が改善ないし横ばいを見込んでいるものの、ゴムや紙・パルプなど 16 業種では低下を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、北海道、九州北部、南九州を除く 8 地域で低下を見込んでいる。



卸売業

回答企業 1,766 企業(回答率 84.9%)

○2 四半期続けての低下

今期の業況判断 D. I. は△12.7、前期比 0.3 ポイントの低下と、2 四半期続けての低下となった。

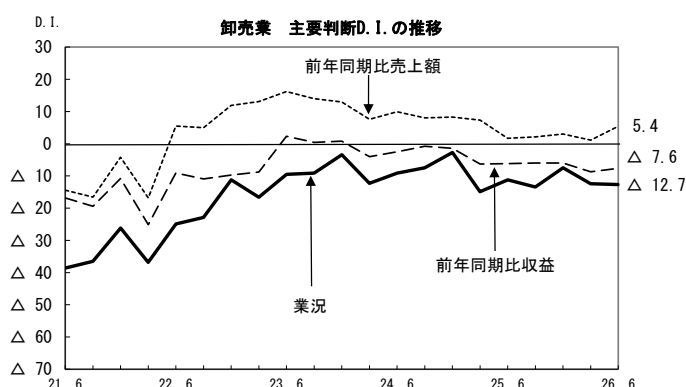
なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 5.4、前期比 4.3 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△7.6、同 1.1 ポイントの改善となった。

○全 11 地域中、7 地域で低下

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、紙製品など 8 業種で改善したものの、衣服など 7 業種では低下した。とりわけ、玩具は 20 ポイント超の大幅低下となった。一方、地域別では、全 11 地域中、北海道、東北、東海、近畿を除く 7 地域で低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△19.1、今期実績比 6.4 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、13 業種が低下見通しとなっている。また、地域別には、全 11 地域中、四国と南九州を除く 9 地域で低下の見通しとなっている。とりわけ、東海と近畿では 10 ポイント以上の大幅低下を見込んでいる。



小売業

回答企業 2,120 企業(回答率 89.2%)

○業況は小幅改善

今期の業況判断 D.I. は△13.0、前期比 1.4 ポイントの小幅改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 2.2、前期比 2.1 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は△14.3、同 3.9 ポイントの低下となった。

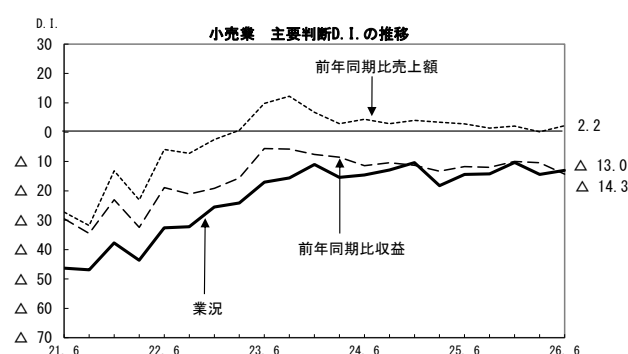
○全 13 業種中、9 業種で改善

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、燃料、自動車・自転車、カメラ・時計、飲食店の 4 業種は低下したもの、それ以外の 9 業種では改善となった。とりわけ、スポーツ・玩具は 30 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、東海、北陸、近畿など 5 地域で改善した。とりわけ、近畿は 10 ポイント近い大幅改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△17.9、今期実績比 4.9 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、家庭用機械・家電を除く 12 業種で低下の見通しとなっている。また、全 11 地域中、北海道、中国を除く 9 地域で低下の見通しとなっている。とりわけ関東は 15 ポイント超の大幅な低下見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,710 企業(回答率 96.1%)

○業況は小幅改善

今期の業況判断 D.I. は△3.0、前期比 1.2 ポイントの小幅改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 12.8、前期比 6.0 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は△3.9、同 1.1 ポイントの低下となった。

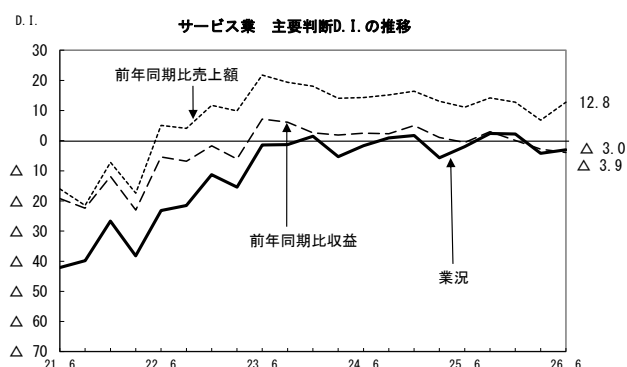
○全 8 業種中、5 業種で改善

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、その他修理、自動車整備、情報・調査・広告を除く 5 業種で改善となった。地域別では全 11 地域中、5 地域で改善、6 地域で低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△6.2、今期実績比 3.2 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別では、全 8 業種中、自動車整備やその他修理などの 5 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、四国と九州北部を除く 9 地域で低下の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,114 企業 (回答率 91.6%)

○業況は低下

今期の業況判断 D. I. は△1.1、前期比 7.5 ポイントの低下となり、3 年ぶりにマイナス水準へ転じた。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 1.4、前期比 6.1 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△8.3、同 10.3 ポイントの低下となった。

○全 4 請負先中、3 請負先で低下

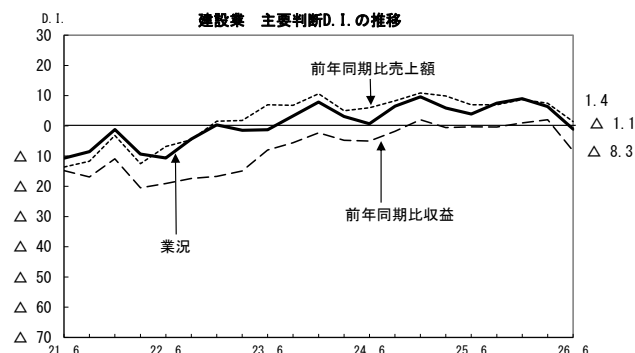
業況判断 D. I. を請負先別でみると、大企業向けで小幅改善となったものの、それ以外の 3 請負先では低下となった。水準面に着目すると、大企業向けがプラス 20.0 となり、相対的に堅調である一方、個人向け、中小企業向けはマイナス水準となっている。

地域別では全 11 地域中、北海道、北陸で改善したものの、それ以外の 9 地域では低下となった。

○低下の見通し

来期の業況判断 D. I. は△5.1、前期比 4.0 ポイントの低下を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先で低下の見通しとなっている。地域別では全 11 地域中、北海道、東北、中国を除く 8 地域で低下の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,082 企業 (回答率 88.8%)

○業況は低下

今期の業況判断 D. I. はプラス 0.9、前期比 4.3 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 9.6、前期比 1.4 ポイントの低下、同収益判断 D. I. はプラス 2.8、同 2.4 ポイントの低下となった。

○全 11 地域中、10 地域で低下

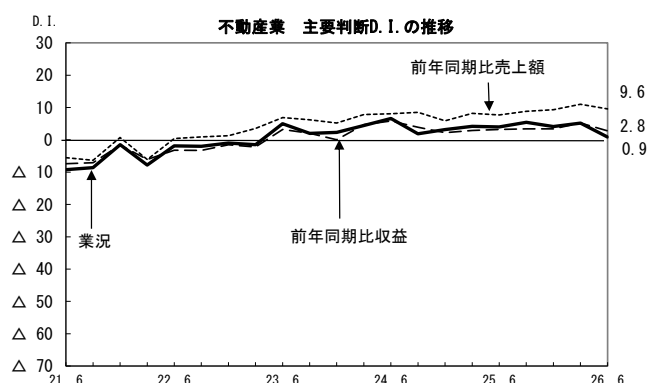
業種別の業況判断 D. I. は、全 5 業種中、建売を除く 4 業種で低下となった。

地域別では、全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で低下となった。とりわけ、四国と南九州は 10 ポイント超の大幅低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△6.8 と今期実績比 7.7 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 5 業種で低下を見込んでいる。地域別には、全 11 地域中、北陸を除く 10 地域で低下の見通しとなっている。



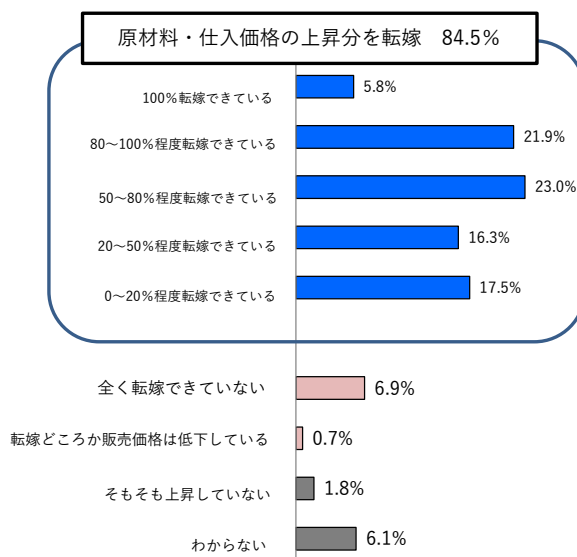
特別調査【中小企業における価格転嫁について】

〇 8割超が原材料・仕入価格上昇分の転嫁実施

ここ数年（2020 年ごろから）の原材料・仕入価格の上昇分については、「50～80％程度転嫁できている（23.0%）」との回答が最も多く、以下、「80～100％程度転嫁できている（21.9%）」、「0～20％程度転嫁できている（17.5%）」が続いた。なお、「100％転嫁できている」は5.8%にとどまった。8割超の企業が何らかの価格転嫁を実施している結果となった一方、転嫁の進捗度合いには差がみられる結果となった。

規模別では、企業規模が大きいほど転嫁が進む傾向がみられた。業種別では、製造業・卸売業・建設業で転嫁が進んでいる一方、サービス業や不動産業では相対的に転嫁が進んでいない傾向がみられた。

（図表 1）原材料・仕入価格上昇分の販売価格への転嫁度合い

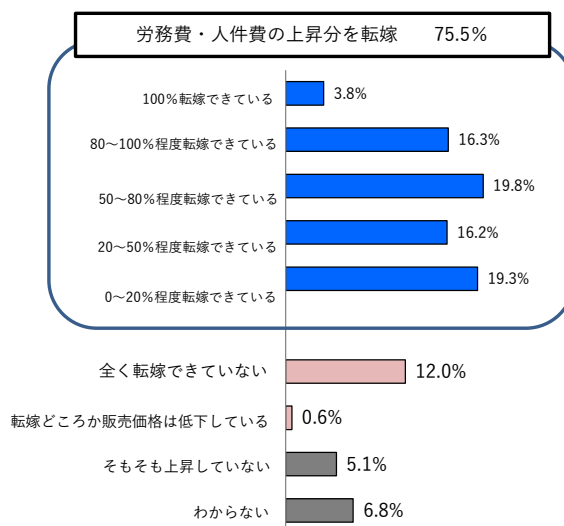


〇 7割超が労務費・人件費上昇分の転嫁実施

ここ数年（2020 年ごろから）の労務費・人件費の上昇分については、「50～80％程度転嫁できている（19.8%）」との回答が最も多く、以下、「0～20％程度転嫁できている（19.3%）」、「80～100％程度転嫁できている（16.3%）」が続いた。なお、「100％転嫁できている」は3.8%にとどまった。7割超の企業が何らかの価格転嫁を実施している結果となった一方、原材料等上昇分と同様に転嫁の進捗度合いには差がみられる結果となった。

規模別では、企業規模が大きいほど転嫁が進む傾向がみられた。業種別では、建設業・製造業で転嫁が進んでいる一方、小売業・不動産業では相対的に転嫁が進んでいない傾向がみられた。

（図表 2）労務費・人件費上昇分の販売価格への転嫁度合い

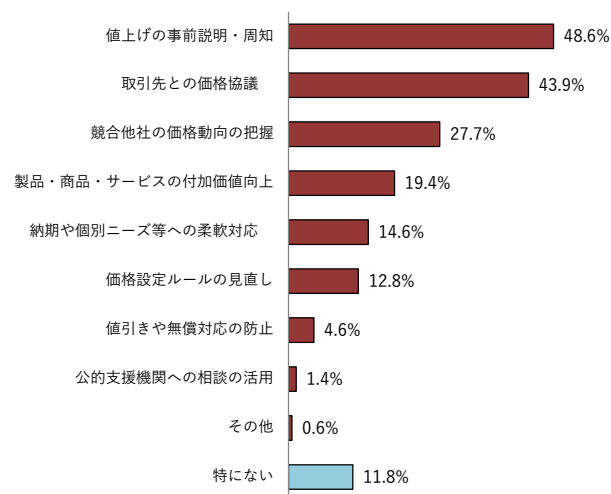


〇 価格交渉では事前説明と協議を特に重視か

価格交渉・転嫁で重視する取組みについては、「値上げの事前説明・周知（48.6%）」、「取引先との価格協議（43.9%）」が他の選択肢を大きく引き離れた。以下、「競合他社の価格動向の把握（27.7%）」、「製品・商品・サービスの付加価値向上（19.4%）」が続いた。また、「特にない」は11.8%となった。

「値上げの事前説明・周知」、「取引先との価格協議」の2つは、規模別でみると企業規模の大きい企業群、業種別でみると製造業・卸売業・建設業でそれぞれ回答割合が高い傾向がみられた。

（図表 3）価格交渉・転嫁で重視する取組み



（備考）最大3つまで複数回答

○顧客離れとタイミングが転嫁時の主な障壁か

価格転嫁を進めるうえでの課題としては、「値上げによる顧客離れや取引停止が心配（44.8%）」、「価格変更のタイミングが難しい（40.2%）」の2つに特に回答が集まった。一方で、「特に課題はない」は18.0%となった。

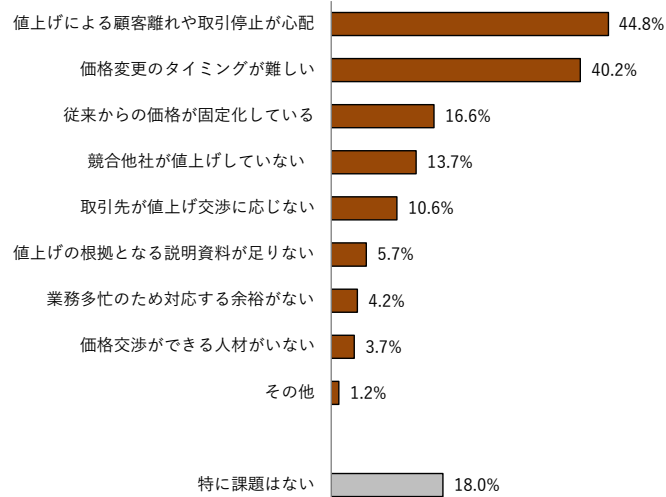
「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」、「価格変更のタイミングが難しい」の2つは、規模・業種を問わず特に回答が集まっており、価格転嫁における主要な論点であることがうかがえる。また、「従来からの価格が固定化している」も規模・業種問わず上位に挙がっており、長年の取引慣行等による影響を課題として捉える企業も相応にみられることが示唆されている。

○求める行政支援はガイドライン強化が最多

今後、円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で行政に重視してほしい取組みについては、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知（39.3%）」が最も高くなった。以下、「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示（23.5%）」、「業種ごとの標準的な価格転嫁ルールの作成（22.4%）」、「不公正な取引の取締りの強化（16.2%）」、「大企業への指導・監督の強化（15.4%）」が続いた。

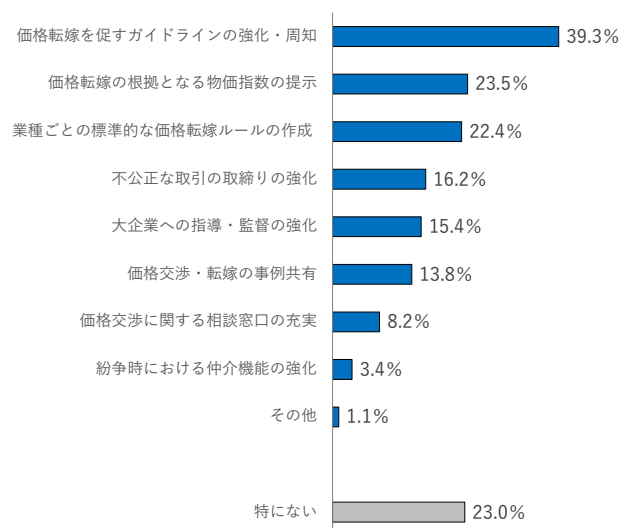
「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」について、規模別では規模の大きい企業、業種別では建設業や製造業でそれぞれ回答割合が高い傾向がみられた。

（図表4）価格転嫁を進める上での課題



（備考）最大3つまで複数回答

（図表5）行政に重視してほしい価格転嫁支援策



（備考）最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

○中東情勢による影響で仕入面の見通しが立たず、見積りの際に納期や金額の約束ができない状況。（管工事 北海道）
 ○長年、代表者の肌感覚で原価管理してきたが、今後は明確な根拠を基に価格転嫁に取り組んでいく。（宿泊 山形県）
 ○どの部門においても人手不足。募集を続けているが、求める人材はなかなか確保できない。（カービ修理 新潟県）
 ○付加価値向上のため、溶接機械や塗装設備を導入した。納期短縮・コスト低減・品質向上を同時に実現し、収益力の増強を目指す。（金属・非鉄金属溶接 滋賀県）

○中東情勢による影響で包装材、石油溶剤等が値上がりしている。包装材の節約のために商品を小さくしたむなどの工夫を重ね、先行きを慎重に見ている。（クリーニング 兵庫県）
 ○質・価格・スピードが揃う先とそうでない先で価格交渉力の二極化が生じていると感じる。（型枠工事 岡山県）
 ○原材料の値上がりが止まらず、売上・仕入の両方に影響が出ている。今は耐えるしかない。（食肉卸売 岡山県）
 ○主力製品のパンは長年60円で販売しており、値上げのタイミングが難しく、踏み切れていない。（パン製造・販売 沖縄県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2026年6月1日～5日
- 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。
 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
 また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。